



産業界や地域創生に 貢献する人材を生み出すための 産官学の連携のポイントとは？

日本経済団体連合会 常務理事
長谷川 知子

はせがわともこ●上智大学大学院外国語学研究科国際関係論修了(修士)。米国コロンビア大学国際公共政策大学院(SIPA)修了(修士)。経団連事務局に入局後、国際経済本部北米・オセアニアグループ長、社会広報本部主幹、教育・スポーツ推進本部副本部長、教育・CSR本部長、SDGs本部長等を経て、2021年4月より現職。

——大学に対する教育改革提言のポイントは？

教育改革提言では、大学に対して「出口における質保証」が急務であることを強調しました。同提言の3日後に公表された中教審の「知の総和答申」でも、企業の採用活動には可視化された学修成果が不可欠であるとの観点から、「出口における質保証」が必要だとされています。経団連が求めるのは、質の「統一」ではありません。受け入れる人材も教育も大学ごとに異なるため、保証する質の種類は大学の数だけあって当然です。ただ、企業が自社の採用方針との相性を確認するためには、他大学と比較可能な形でその内容が公開されている必要があります。各大学が重点を置く教育やその成果を一元的、横断的に比較できるデータベースは、受験生だけでなく、経団連も要望しており、「知の総和答申」で言及された「Univ-map(ユニマップ)*1」(仮称)に期待します。経団連としても、求める人材像を積極的に開示するよう各企業に働きかけます。人材のシーズ・ニーズを公開し合う環境ができれば、大社接続が円滑になるだけでなく、大学が将来を見据えて教育資源を集約する際、注力する分野を検討しやすくなるのではないのでしょうか。

教育改革提言ではまた、企業・学校の双方に、「学歴社会から学修歴社会へのマインドチェンジ」を促しています。教育機関が学修成果を可視化、それを企業が人事面で評価するという流れを形成し、社会人のリスクリングを推進することが目的の一つです。現状、社会人への学びの提供は民間教育事業者のほうが熱心で、大学をリードしているように思います。既存の若者向けの授業をただ開放する片手間のプログラムではなく、優秀な教員を配置し、働き手である学修者に役立つプログラムの提供を望みます。

——18歳人口減少下、地方創生のために大学が果たすべき役割とは？

大学においては、地域プラットフォームやコンソーシアムなど、エリアごとの連携が進んでいますが、複数機関が協働して地域課題を解決すべきという考え方は産業界も同じです。2つの提言には、経

団連が以前から提唱している、都道府県等の行政区画にとらわれない地域の資源や個性を生かして地方創生に取り組む「広域経済圏」について盛り込んでいます。すでに各地では、圏域ごとに独自ビジョンを策定し、交通、教育、医療等を集積してエコシステムを形成する取り組みが進んでいます【図表2】。例えば、東北では、各県知事、国立大学学長等の産学官金トップが連携について議論する「わきたつ東北戦略会議」を定期的に実施。九州の「九州将来ビジョン2030」は、検討組織に筑紫女学園大学、熊本学園大学の教員が入るなど、私立大学も中核的な役割を担っています。

大学に対する国の支援は、公平性の制約もあり、全国一律の条件が設定されたパッケージで展開されますが、同じような分野で同じような取り組みが各地で行われても、地方創生にはつながりにくいように思います。大学によって、また地域によって、強み、資源、課題など、置かれている状況は異なります。高等教育の機会を自エリアに残そうとするのであれば、国が手を差し伸べるのを待つのではなく、エリアの状況に合わせて自らビジョンを描き、大学や地域の特色を生かした動きを取る必要があるのではないのでしょうか。

イノベーションは、多様な主体が協創を続ける中で、想定外の分野から起きるものです。したがって、経団連では不確かな予測に依拠した「選択と集中」ではなく、先行きが不透明でも将来リターンを生み得る領域について、忍耐強く投資する姿勢を国に求めています。これは大学の教育と研究も同じで、いずれも未来への投資と位置付けるべきでしょう。18歳人口が激減するからといって一部の大学のみを残すのではなく、多様な大学が協創し合ってこそ、優れた人材や研究が生まれます。2つの提言で、科研費の早期倍増、基盤的経費や地域中核大学への支援拡充を訴えているのも、その一環です。規模の適正化と出口における質保証を確実に遂行したうえで、個性ある特色豊かな教育に取り組み、産業界に貢献する人材を育成する大学に対して、官・民双方からの投資が行われるように、これからも会員企業と議論を深めていきます。

【図表2】 各地経済団体の 独自ビジョン

各地経済団体では、すでに都道府県レベルを越える圏域での独自ビジョンを策定し、施策を推進中

各地経済団体	ビジョン・構想等の例	概要
北海道経済連合会	2050北海道ビジョン	『課題解決先進地域』のフロントランナーを目指す
東北経済連合会	わきたつ東北	「東北は一つ」の基本理念の下、産学官金による共創を推進
北陸経済連合会	北陸近未来ビジョン(スマート・リージョン北陸)	北陸三県を一つの大きな接続した都市圏とみなす
中部経済連合会	中部圏ビジョン2050	製造業のスマート化、東京一極集中是正のひな型を示す地域等を目指す
関西経済連合会	関西広域連合	防災、医療、職員研修等の7分野の広域事務を実施
中国経済連合会	中国経済連合会ビジョン	地域の自立と連携による広域経済圏の確立を目指す
四国経済連合会	四国が目指す将来像	「大さすぎず小さすぎない適度なサイズ感のサステナブルな島」を目指す
九州経済連合会	九州将来ビジョン2030	「自立型広域連携アイランド」等を軸とした持続可能な地域を目指す

*日本経済団体連合会「FUTURE DESIGN 2040『成長と分配の好循環』～公正・公平で持続可能な社会を目指して」(2024年12月)よりBetween編集部にて抜粋・加工

経団連に聞く！

【図表1】経団連がめざす日本の未来と提言

日本の課題

● 少子高齢化・人口減少 ● 資源を持たない島国

めざす姿

● 最先端技術立国 ● 無形資産立国 ● 貿易・投資立国

提言

「FUTURE DESIGN 2040『成長と分配の好循環』～公正・公平で持続可能な社会を目指して」(2024年12月)

■ 柱となる6つの施策

1. 全世代型社会保障
2. 環境・エネルギー
3. 地域経済社会
4. イノベーションを通じた新たな価値創造(Society5.0+)
5. (1) 教育・研究 (2) 労働
6. 経済外交

施策① グローバルリーダーの育成

● 海外への長期留学生と国内への外国人留学生の増加 ● 奨学金事業予算の拡充
● 学事層の柔軟化 ● 企業による留学経験の評価

施策② 大学の研究力抜本強化

● トップ校支援の加速(高次の引上げ)と基盤的経費の拡充等(裾野の拡大)
● 大学数・規模の適正化(統廃合) ● 地域創生の核としての役割を果たす ● 地域振興の担い手を輩出
● 博士人材等高度専門人材の養成機能を強化 ● 経済界による大学院修了後の採用の拡充

施策③ 教育の伝統的価値観と手法の刷新

● 文理分断からの脱却(大学入試では文理融合型の総合型選抜を主流に)
● 中学入試、高校入試、大学入試において、個性を評価する入試を一般化

提言

「2040年を見据えた教育改革 ～個の主体性を活かし持続可能な未来を築く～」(2025年2月)

■ 求められる主要な教育改革

- (1) 多様性・好奇心・探究力を中心に個を磨き育む
初等中等教育への転換
① 好奇心や探究力を育てる個を尊重した初等中等教育改革
② 教員の負担軽減
③ 学校における児童・生徒を取り巻く人材の多様化
④ 入試改革
⑤ 専門高校および専修学校(高等課程)における産業人材の育成

- (3) あらゆる世代が学び続けられる
「全世代型教育システム」の構築
① 学歴社会から学修歴社会への転換
② スキルの需要の可視化
③ 生涯にわたって学修歴を蓄積・活用できる社会の構築

- (2) 人口減少時代における高等教育機関の競争力強化、規模の適正化と基盤の強化
① 大学の統廃合と「出口における質保証」、研究力強化
② 地域の産業を支える知の拠点
③ 20歳前後を想定した「学生像」からの脱皮
④ 高等専門学校等における産業人材の育成
⑤ 高度専門人材の育成・活躍
⑥ 収入源の確保と財源の多様化

- (4) グローバル人材の育成
① 日本人の留学促進や英語教育の強化
② 大学等の国際化の推進
③ 新たな価値の創造に貢献する優秀な外国人人材の戦略的誘致
④ 日本人海外留学経験者と外国人留学生の積極採用
⑤ 企業によるグローバル人材育成

*(一社)日本経済団体連合会 上記2つの提言を、Between編集部にて抜粋・加工

産業界にとっても人口減少は将来を左右する最重要課題だ。教育、中でも大学に及ぼす影響への関心は高い。日本経済団体連合会(経団連)の提言から、要望と期待を知り、改革に生かしたい。

規模の適正化とともに
出口の質保証を求める

産業界は18歳人口減少を社会全体の課題と捉えている。経団連は2024年12月、少子高齢化のピークとなる2040年の社会を描く提言「FUTURE DESIGN 2040」を発表した【図表1】。日本が克服すべき2つの課題の1つとして「少子高齢化・人口減少」を挙げ、マンパワーが減る中でも持続可能な経済成長を遂げるために、社会保障や地域経済などと並び、教育・研究改革の必要性に言及。科学技術立国を支える博士人材の育成や国による研究支援を強化すること、大学の統廃合を進める一方で地域創生の中核としての

役割を果たすことなどを求めた。次いで、2025年2月に、教育に特化した「2040年を見据えた教育改革」を提言。前回提言の教育改革の部分について議論を深めたもので、政府に対しては、例年6月に閣議決定される「経済財政運営と改革の基本方針」等への反映を、学校や企業に対しては、速やかな改革を促している。

大学に対する要望の筆頭が、連携・統廃合と、出口の質保証だ。2040年度までに16万人の定員削減が必要との推計を基に、複数大学間の取り組みも含む資源の集約を提案。少子化により、大学を卒業できる能力・資質を持たずに入学する学生が増える懸念がある中、卒業生の質を確実に間うことが、学位の価値を守るとしている。

この提言では、「経営基盤が脆弱かつ教育の質保証に問題を抱えている大学が閉校するのはやむを得ない」との記述をはじめ、改革に後ろ向きな大学に対しては厳しい指摘が並ぶが、これは、地域課題の解決を担うリーダー機関として、また、イノベーターを生み出す人材育成機関として、大学への期待が大きいことの表れでもある。各企業に対しても大学への協力を促すとともに、国に対しては財政拠出を強く要請している。

取材・文／児山雄介 撮影／岸隆子

*1 高等教育機関の情報を横断的に比較できる新たなデータプラットフォーム